

タイトル：「相対取引における均衡余剰価格の決定」

所属：大阪商業大学経済学部

氏名：鎌苅宏司

## 報告要旨

入門ミクロ経済学では、市場機構、すなわち価格メカニズムが十分機能する完全競争市場を想定して、生産物市場と生産要素市場における消費者と生産者の主体的均衡条件を導く。これらの条件は、ふたつの市場においてそれぞれ無駄なく資源が配分されるという効率性が担保されていることを示している。そして、生産物市場や生産要素市場から任意の市場を取り出して、他の市場への影響からのフィードバックがないという想定のもと、当該市場において政府による税率の変更など前提条件が変化したときの消費者と生産者、あるいは買い手と売り手の商取引を、買い手と売り手の取り分あるいは儲けの変化によって観察するのが、部分均衡分析と呼ばれるものである。

しかし、完全競争市場の想定は、現実の商取引においてそのごく一部を説明するに過ぎず、大部分の商取引は、その都度、前提条件や設定を変えて論じるほかはない。例えば、画廊での顧客と画商のアート作品に関する商取引（鎌苅：2020a,b）や、卸売市場での小売商と仲卸売商の生鮮食料品に関する商取引（鎌苅：2024）では、取引に供する商品数が限られているうえに、随時行われる商取引の場に、買い手と売手がひとりずつしかいない「相対取引 (bilateral trading)」が行われる。ここで取引価格を決めるのは、完全競争市場における「競り人 (auctioneer)」ではなく、買い手と売り手である取引当事者である。

この報告では、商品数が限られており、買い手も売り手も一人ずつしかいない相対取引において、取引当事者間で締結される市場均衡価格の導出を、直観的に理解しやすい部分均衡分析図を用いて説明してみたい。そのために必要となる新しい概念が、「価格交渉帯 (price negotiation zone)」と「均衡余剰価格 (equal surplus price)」である。

ここで示す相対取引モデルは、20年以上にわたる筆者の絵画収集のプロセスをモデル化したものである。価格交渉帯の存在は矢野・小松原（2007）で示されているが、均衡価格の導出になると、少し手の込んだ道具立てが必要となる。これでは初学者はおろか教養を積んだ一般人であっても経済学は難しいという印象を持たれてしまうだろう。

しかし、相対取引モデルは、入門ミクロ経済学の教科書で用いられている部分均衡分析を、1単位の取引量について再構築したものであり、その分析は微積分の素養を必要としないため、より多くの読者を得ることができるだろう。